

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	56,666	72,701	75,625	75,663	75,335
経常利益 (百万円)	4,738	6,584	5,544	5,116	4,638
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	12,193	2,446	2,443	6,687	2,322
純資産額 (百万円)	9,567	15,146	23,060	24,215	25,570
総資産額 (百万円)	53,100	66,366	67,401	51,741	53,728
1株当たり純資産額 (円)	662.96	926.31	1,068.46	1,393.88	1,484.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	848.94	150.04	145.82	389.01	135.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	22.8	27.3	46.3	47.2
自己資本利益率 (%)	77.8	19.8	14.6	31.6	9.4
株価収益率 (倍)		12.3	9.5	2.3	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,616	6,453	5,951	4,684	4,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,172	1,837	3,835	3,995	4,333
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	653	2,526	5,526	923
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,920	11,896	11,490	6,657	5,452
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,411 [1,574]	1,873 [2,580]	1,986 [2,756]	1,946 [2,963]	2,043 [3,042]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の当期純損失の発生要因は、主に減損損失の計上によるものであります。

4 平成18年3月期の売上高等の大幅な増加は、大豊商事(株)の株式取得に伴う連結子会社の増加等によるものであります。

5 平成20年3月期の当期純利益の大幅な増加は、主にスポーツ関連事業の整理に伴う損失が税務上実現し法人税等調整額を計上したことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	28,882	29,157	30,431	32,013	32,535
経常利益 (百万円)	1,741	2,506	2,353	1,922	1,420
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,841	1,154	1,356	2,668	996
資本金 (百万円)	6,581	7,782	7,782	7,782	7,782
発行済株式総数 (株)	14,399,673	16,299,673	17,270,673	17,270,673	17,270,673
純資産額 (百万円)	9,769	13,824	16,073	18,202	18,281
総資産額 (百万円)	30,416	33,587	34,375	39,763	42,368
1株当たり純資産額 (円)	678.75	846.73	934.95	1,058.80	1,070.21
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額] (円)	8 [4]	8 [4]	8 [4]	8 [4]	8 [4]
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	892.16	70.77	80.94	155.23	58.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	41.2	46.8	45.8	43.1
自己資本利益率 (%)	79.1	9.8	9.1	15.6	5.5
株価収益率 (倍)		26.0	17.2	5.7	15.5
配当性向 (%)		11.3	9.9	5.2	13.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	704 [1,053]	692 [1,240]	718 [1,411]	753 [1,569]	779 [1,614]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成17年3月期の当期純損失の発生要因は、主にスポーツ関連事業の事業再編に伴う関係会社に係る特別損失の計上によるものであります。
- 4 平成20年3月期の当期純利益の増加は、主に関係会社の整理に伴う損失が税務上実現し法人税等調整額を計上したこと等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 寝具のレンタルを目的とする東海綿業(株)(現・当社)を設立。
- 昭和37年9月 岐阜県羽島市に羽島工場を建設し、寝具の作業設備を増強するとともに、病院用寝具のレンタル事業に進出。
- 昭和42年1月 病院用ベッド、マット及び医療消耗品等の販売及びレンタルを開始。
- 昭和43年2月 ダストコントロール商品のレンタル及び販売並びに損害保険代理業を目的とする東海リース(株)を設立。
- 昭和43年5月 ダストコントロール商品の販売を目的とする日本リースキン(株)を設立するとともに、フランチャイズシステムに基づくリースキン・エンタープライズ・チェーンを組織し、全国展開を開始。
- 昭和43年7月 神奈川県横浜市緑区で横浜工場の操業を開始。
- 昭和50年10月 岐阜県羽島市に事務所を建設し、本社機能を移転、商号を(株)トーカイに変更。
- 昭和54年4月 ダストコントロール商品の再生加工を目的とする日本サブリック(株)を設立。
- 昭和54年8月 貸衣裳事業を目的とする(株)衣裳館トーカイを設立。
- 昭和59年11月 ゴルフ場等のスポーツ施設経営を目的とするトーカイ開発(株)を設立。
- 昭和61年4月 東海リース(株)、日本リースキン(株)、日本サブリック(株)及び(株)衣裳館トーカイの4社と合併。
- 昭和62年7月 病院基準給食事業を開始。
- 昭和63年12月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成元年2月 岐阜市に新本社ビル(一部テナント)完成、本社事務所として本社機能を移転。
- 平成元年4月 本店登記を岐阜市金園町から同市若宮町へ移転。
- 平成2年9月 トーカイパーキング(株)を完全子会社化し、翌月に商号をトーカイフーズ(株)(現・連結子会社)に変更。
- 平成3年7月 ビジネス情報の提供を目的とする(株)日本情報マート(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年3月 新八幡木工(株)(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成4年7月 トーカイ開発(株)、瑞穂トーアリゾート(株)の株式取得。
- 平成5年5月 寝具類の製造、加工を目的とする(株)サン・シング東海(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年4月 日本総合化学(株)を完全子会社化し、商号をトーカイ管財(株)(現・(株)ティ・アシスト)(現・連結子会社)に変更。
- 平成7年5月 岐阜商事(株)の株式取得。
- 平成7年10月 調剤薬局事業を目的とするたんぼぼ薬局(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 東海リース(株)(津市)、東海リース(株)(大阪市)の2社を合併。
- 平成14年10月 ダストコントロール商品の交換、配送事業を目的とする(株)リースキンサポート(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 瑞穂トーアリゾート(株)の株式売却。
- 平成17年6月 大豊商事(株)の株式を取得し、その子会社4社(株)トーカイ(商号が親会社と同一のため以後(株)トーカイ(四国)という)(現・連結子会社)、(株)プレックス(現・連結子会社)、西日本たんぼぼ薬局(株)、(有)玉藻リネンサービス)と共に当社グループ加入。
- 平成18年10月 当社を完全親会社とし、たんぼぼ薬局(株)を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成19年6月 大豊商事(株)を完全子会社とする株式取得を実施。
- 平成19年8月 (株)トーカイ(四国)は、大豊商事(株)を吸収合併。
- 平成19年10月 岐阜商事(株)の株式売却。
- 平成20年3月 トーカイ開発(株)の株式売却。

3 【事業の内容】

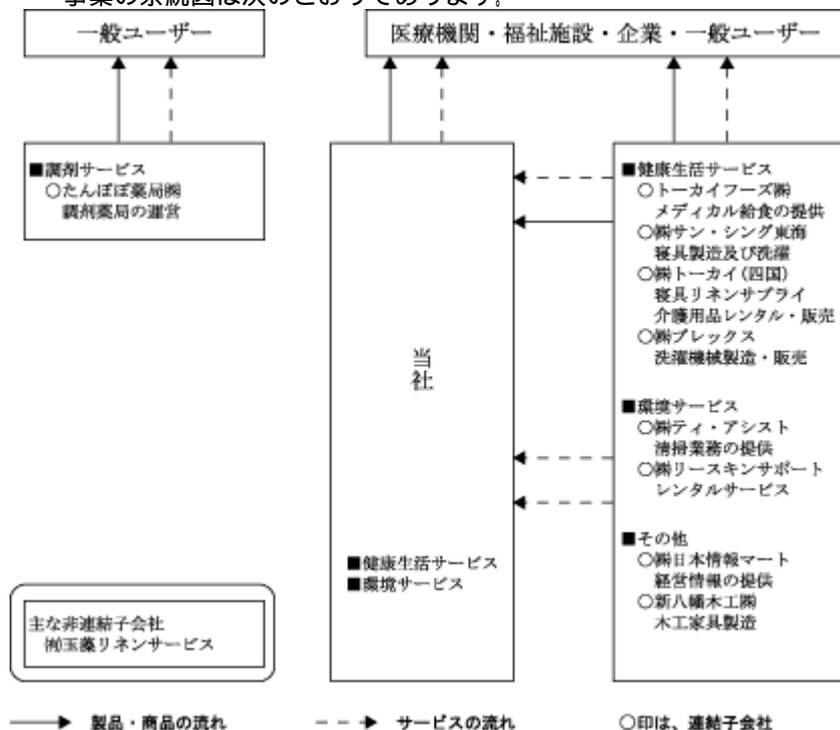
当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社(平成21年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」、「調剤サービス」、「環境サービス」、「その他」の4分野に係る事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、健康生活サービス事業で4社、調剤サービス事業で1社、環境サービス事業で2社、その他の事業で2社となっております。当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は、当連結会計年度から事業の種類別セグメント区分を変更しており、その変更の内容については、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)5に記載のとおりであります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 「健康生活サービス」 ・ ・ この事業では、当社及び関係会社がシルバー事業(介護用品・機器等の販売及びレンタル)、病院関連事業(病院寝具・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務、病院給食など病院運営のサポート事業)、寝具・寝装品類のレンタル及び販売、ホテル・レジャー施設などへのシーツ類のレンタル、クリーニング設備の製造及び販売などを行っております。
- [連結子会社] (株)トーカイ(四国)、(株)プレックス、トーカイフーズ(株)、(株)サン・シング東海
- 「調剤サービス」 ・ ・ この事業では、関係会社が調剤薬局の経営を行っております。
- [連結子会社] たんぼぼ薬局(株)
- 「環境サービス」 ・ ・ この事業では、当社及び関係会社が主にリースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び病院施設などの建物の清掃・管理を行っております。
- [連結子会社] (株)ティ・アシスト、(株)リースキンサポート
- 「その他」 ・ ・ この事業では、関係会社が企業向けの情報配信サービス、木工製品の製造販売を行っております。
- [連結子会社] (株)日本情報マーケット、新八幡木工(株)

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱トーカイ(四国)(注2、5)	香川県高松市	56	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の販売及び資金の借入等 を行っております。 役員の兼任 有
㈱ブレックス	香川県高松市	10	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は商品の購入等を行っております。 役員の兼任 無
トーカイフーズ㈱	岐阜県羽島市	12	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の購入及び外注委託等を行っ ております。 役員の兼任 有
㈱サン・シング東海	岐阜県岐阜市	100	健康生活 サービス	51.0	当社は外注委託及び債務保証等を行って おります。 役員の兼任 有
たんぼば薬局㈱(注2、5)	岐阜県岐阜市	693	調剤 サービス	100.0	当社は建物の賃貸及び商品の販売並びに 資金の借入等を行っております。 役員の兼任 有
㈱ティ・アシスト	岐阜県岐阜市	10	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
㈱リースキンサポート	岐阜県羽島市	30	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
㈱日本情報マート	東京都中央区	30	その他	92.8	当社は資金の貸付け並びに債務保証等 を行っております。 役員の兼任 有
新八幡木工㈱	岐阜県郡上市	48	その他	92.3	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5 ㈱トーカイ(四国)及びたんぼば薬局㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱トーカイ(四国)	(1)売上高	9,458百万円
	(2)経常利益	1,232百万円
	(3)当期純利益	464百万円
	(4)純資産額	9,317百万円
	(5)総資産額	11,778百万円

たんぼば薬局㈱	(1)売上高	26,644百万円
	(2)経常利益	2,176百万円
	(3)当期純利益	1,237百万円
	(4)純資産額	7,078百万円
	(5)総資産額	13,129百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,195[2,441]
調剤サービス	554[79]
環境サービス	182[511]
その他	40[7]
全社(共通)	72[4]
合計	2,043[3,042]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
779[1,614]	37.3	10.1	4,824,504

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トーカイ労働組合が組織(組合員数593人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当期における国内の経済情勢は、前半は原油価格の高騰、後半は米国発のサブプライム問題に端を發した世界同時不況の影響が大きく、非常に厳しい事業年度となりました。

このような状況の中、当社グループでは健康、調剤および環境サービスの3セグメントに事業を集約すべく事業再編を行ってまいりましたが、前期末に断行したスポーツ関連事業からの完全撤退が大きな区切りとなり、ヘルスケアと環境という21世紀型の中核事業を柱に据える新生トーカイグループの出発の年となりました。

当期の連結業績は、環境サービスが景気の影響を受け厳しい数字となりましたが、健康生活サービスおよび調剤サービスが順調に推移し、前期に譲渡した岐阜商事(株)等の影響があったものの、売上高はほぼ前期並みを確保することができました。しかし、利益面では、給食事業やアクアクララ事業での工場新設に伴う償却負担が大きく減益となりました。

売上高は、前期比並みの753億35百万円（前年同期比0.4%減、3億28百万円減）、営業利益は43億円（前年同期比11.6%減、5億65百万円減）、経常利益は46億38百万円（前年同期比9.4%減、4億78百万円減）となりました。当期純利益は、前期のそれが債務免除益等で大きく膨れ上がっていたこともあって、23億22百万円（前年同期比65.3%減、43億65百万円減）と減益となりましたが、一昨年（平成19年3月期）並みの利益水準を確保いたしました。

また、トーカイ単体は、売上高325億35百万円（前年同期比1.6%増、5億22百万円増）、営業利益11億43百万円（前年同期比30.8%減、5億9百万円減）、経常利益14億20百万円（前年同期比26.1%減、5億1百万円減）、当期純利益は9億96百万円（前年同期比62.7%減、16億72百万円減）と増収減益となりました。

[事業のセグメント別概況]

健康生活サービス

売上高は病院関連事業やシルバー事業で順調に推移したものの、給食事業で工場新設に伴う減価償却費の増加に加え、シルバー事業での新規出店に伴う経費の増加などを要因に、減益となりました。

売上高	383億83百万円	(前年同期比 5.9%増、	21億53百万円増)
営業利益	29億69百万円	(前年同期比 6.4%減、	2億 1百万円減)

調剤サービス

当期および前期の新規出店効果に加え、処方箋の長期化に伴い既存店の処方箋1枚当たりの売上高が増加するなど順調に推移しました。

売上高	266億44百万円	(前年同期比 8.4%増、	20億73百万円増)
営業利益	20億18百万円	(前年同期比 5.7%増、	1億 9百万円増)

環境サービス

病院清掃事業は関東エリアで積極的に受注を増加させるなど順調に推移し増収を確保しましたが、不況の影響を色濃く受けたリースキン事業の減益をカバーするまでには至りませんでした。

売上高	96億19百万円	(前年同期比 3.6%減、	3億60百万円減)
営業利益	4億83百万円	(前年同期比36.8%減、	2億82百万円減)

その他

岐阜商事(株)およびトーカイ開発(株)を前期に譲渡した影響で減収減益となりました。

売上高	6億88百万円	(前年同期比85.9%減、	41億95百万円減)
営業利益	39百万円	(前年同期比65.2%減、	74百万円減)

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメント区分の変更を行ったため、前年同期比にあたっては変更後のセグメント区分によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、キャッシュマネジメントシステム活用によりグループ間の資金効率が向上したことによる長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円（18.1%）減少し、当連結会計年度末には54億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比6億22百万円減少し、40億61百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは、主に役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比3億37百万円増加し、43億33百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは、主に当期における羽島工場の建物・機械の新設及び前期に連結子会社大豊商事(株)株式の追加取得による支出並びに連結子会社岐阜商事(株)の全株式売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比46億3百万円減少し、9億23百万円（前年同期比83.3%減）となりました。これは、主に当期における長期借入金の減少及び前期に連結除外となった連結子会社トーカイ開発(株)のゴルフ場預託金弁済による支出があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度において事業のセグメント区分の変更を行っており、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	4,612	19.1
環境サービス	591	1.3
その他	460	12.4
合計	5,664	13.7

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	6,117	3.2
調剤サービス	18,360	8.9
環境サービス	2,749	2.3
合計	27,227	2.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
健康生活サービス	38,383	5.9
調剤サービス	26,644	8.4
環境サービス	9,619	3.6
その他	688	85.9
合計	75,335	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかだと考えております。また、医療制度の改正、薬価改訂、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

営業活動

当社グループが行っております事業は、その相手とする市場が成熟期にあるものと成長期にあるものとに分かれます。「環境サービス」など成熟期にあるものは、そのマーケットの大きな拡大は望めませんが、厨房の衛生管理や個人市場の開拓など新たなビジネスチャンスを求めて、緩やかな成長が持続できるよう努めなければならないと考えております。

一方、調剤薬局事業や給食事業のように成長余力があるものは、そのマーケットの拡大スピードに遅れることなく着実な成長を遂げるための新たな人材の獲得と育成が、当面の課題となります。また、病床数の増加が見込めない病院関連事業では、アウトソーシングされる事業の増加や外注化率の増加を好機と捉え、積極的にシェア向上に取り組まなければなりません。平成18年4月の介護保険制度の改正に伴いそのマーケットボリュームがやや小さくなったシルバー事業では、平成21年4月の介護保険法改正により福祉用具貸与対象品目が追加され再度拡大の好機を迎えております。商品の需要動向を見極め、着実な成長につなげるよう取り組んでまいります。

不況等の影響を受け、一部業界再編の加速は必至であり、その中で着実な成長が図れるようM & Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

一般的にサービス業においては、人材育成が他社との差別化を図る上での最重要課題であると考え、人材の育成に力を注いでまいります。

環境活動

環境対策の具体的な運動として、「リユース（再使用）、リデュース（ゴミの削減）、リサイクル（再利用）」という「3R運動」があります。当社事業の利益の源泉でありますレンタル事業は、商品の再生を行いリユース、リデュースに貢献、また取り扱う商品をリサイクル商品へと改良することで、リサイクルに努めております。事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。また、環境保護推進の一環として、主要工場を置く羽島本部および横浜支店においてISO14001の登録認証を取得しております。

日常的には、その推進策のひとつとしまして職場環境の向上を目指し、「おそうじ読本」というマニュアルを作成し、それに沿った全グループによる職場の環境美化運動を継続しております。また、レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めてまいります。さらに、洗濯設備を中核とする生産本部では、一部ガス化への設備更新なども実施し、C重油並びに電力使用量、汚泥排出量及び産業廃棄物の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力を続けてまいります。全社規模では、エコドライブを推奨して車両の燃料効率アップやコピー用紙の削減など、環境負荷の低減に努めてまいりたいと考えております。

平成22年度より省エネ法が改正され、エネルギー使用量の報告が工場・事業場単位から企業単位へと変わります。地球環境への負担を抑えながら、いかにして業績を上げるかが企業に問われる時代となってきたことを強く認識し、フランチャイズ展開するリースキン事業では、そのレンタルシステムにおいて二酸化炭素排出量を半減する運動を開始しております。

IR活動

会社法は、企業の経営実態をより透明性の高いものへと変えていくことを要求しておりますが、当社といたしましてもディスクロージャー体制のあり方やアカウントビリティに対する認識を深めることが大切であると考えております。IRについては、総務本部企画広報部が担当しており、代表取締役自らが登壇し業績や企業の現況を説明する機関投資家向け決算説明会を年2回開催するほか、証券会社や取引所が主催するIRイベントに積極的に参加し事業の説明や業績の開示を行っております。また、個別の投資家訪問も年間50社を超えており、今後もこれらの活動を通じて積極的にIR活動を展開してまいります。

また、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算発表前の約3週間をIR活動自粛期間（クワイエットピリオド）とし、この期間については決算に関するコメント、お問い合わせに対する一切の回答を控えさせていただいておりますが、自粛期間中に発生した事象が適時開示に該当する場合には、適時開示規則に従い適宜公表しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に当社の株主となっただけでなく、また、その様々なご意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会および従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

(a) 事業特性および事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘って様々な事業を展開してまいりました。特に現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱った方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けしております。また、サービス業の基本は「お客様第一」に徹することと認識し、サービスの過程での当社の従業員の接遇マナーの良さに対しましても高い評価をいただいております。このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確に捉えて、それを提供することで当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続

的な企業価値の向上に努めており、今後も継続する所存であります。

(b) 顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や福祉施設から様々な業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。福祉用具の貸与事業におきましても、全国に550社を超える提携店に福祉用具を提供するとともに、ケアマネジャー様のご信頼の下にエンドユーザー様に福祉用具を貸与しております。そして、平成21年3月期末に90の店舗を有する調剤薬局では、病院様との緊密な連携を背景にして大勢の患者様にお薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、全国に1300社もの代理店を有するフランチャイズ網を築いており、このような医療機関、福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、これらは、医療機関業務の受諾やレンタル事業の根幹をなすものと考えております。

(c) 事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続けており、国家財政にとっても大きな問題となっておりますが、厚生労働省は医療や福祉にかかるコストを削減するために、法律や制度の改正を立て続けに行なっており、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。そこで、当社グループでは、医療機関や福祉施設から様々な事業を受諾することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つ一つの事業を独立させるのではなく、有機的に結合させ複数のサービスを提供できることにより、当社グループの強さを際立たせ、ひいては企業価値の向上および株主共同の利益の向上を図っております。

(d) さまざまなステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等様々な関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力に支えられて、これまで企業価値を高めてまいるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。ですから、この長年に亘って築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに当社グループの事業の運営を進めることが、きわめて重要なことであると認識しております。したがって、引き続き、この協力体制を踏まえた上で、当社グループの運営を行うことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成18年8月7日に開催された当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるための対応策として、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、「当社株式の大量買付提案に対する対応方針」(以下「本方針」といいます。)を導入することを決議しております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

これらの取り組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、本方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- ・議決権割合が20%以上となるような大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、大規模買付行為の是非を判断する時間の確保、および代替案の提示を受ける機会を求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・独立性の高い当社社外監査役および外部の有識者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたって、独立委員会の勧告等を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるとしてしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容といたしましたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

事業環境の変化等による影響について

当社グループが行っております病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の方向にあり、「環境サービス」ではダストコントロール市場そのものが飽和状態になっており、市場の拡大は見込めない可能性があります。このような市場では、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等コントロールの及ばない外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループでは、「健康生活サービス」の主な顧客としては、医療施設及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とする一般の方々であり、「調剤サービス」では医療機関から処方箋を受け取られた患者、「環境サービス」では、一般家庭のほかに医療施設及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所が顧客となります。これら顧客のうち医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁から様々な規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、その影響を受ける形で医療施設や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスはレピュテーションリスクも伴い、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償金の負担の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、横浜工場や羽島工場での積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

感染症等の疾病について

昨今、新型ウィルスの発生が社会生活に重大な影響を与えると言われており、当社グループといたしましても、その発生に備えてウィルス対策用マスク等を常備しておりますが、当社グループがサービスを提供する現場では、比較的体力が低下した病人や高齢者が多く、そのような感染症等の疾病に罹患する可能性が高いと考えられます。従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、木目細かい研修制度等を通じてスタッフのサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

M & A(企業の合併と買収)について

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期す方針であります。外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

「健康生活サービス」の中の給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れもあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準の改正、調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであり、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れもありますが、当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っております。その結果、薬剤師の確保が十分できており、新規出店計画に支障を来したことはありません。一方で、出店計画に遅れが生じ、先行して採用した薬剤師が余剰となり、人件費の負担が損益に影響を及ぼす可能性もあります。このような場合には「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、なかでも調剤薬局事業では調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は調剤薬局事業の利益率の低下に直結いたします。消費税率の上昇の度合いによっては、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境浄化商品をフランチャイズ方式にて提供しておりますが、これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予測され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(フランチャイズ契約に関する事項)

当社は、リースキン・エンタープライズ・チェーン(以降「L.E.C.」と記載)のフランチャイザーとして地方本部及び代理店と共に全国に跨る営業網を確立し、また、永続的な互助共栄の友好関係を保持し、併せて社会環境衛生向上の一端を担うために、地方本部及び代理店とフランチャイズ契約関係を形成しております。契約の概要は次のとおりです。

	(株)トーカイ [提出会社]	(株)トーカイ(注)1 [提出会社]
(1)当事者(当社と加盟者)との間で締結する契約 契約の名称 契約の本旨	リースキン地方本部契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」の本部機能を保有する当社と地方本部(サブフランチャイザー)との契約。	リースキン代理店契約書 ダストコントロール商品のレンタル事業を展開する全国組織「L.E.C.」のリースキン商品を取扱うための代理店(フランチャイジー)との契約。
(2)加盟に際し徴収する金銭、使用させる商標等に関する事項 加盟金(注)2 商標等の使用 その他	1,000千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは地方本部の営業地域内での使用を認める。 契約締結後3か月以内に直営の代理店を設置すること。	200千円 リースキン登録商標、登録マーク、サービスマークは代理店の営業地域内での使用を認める。
(3)契約期間に関する事項 初回契約時の期間 契約更新	契約日から3か年間 双方いずれかから期間満了の60日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。	契約日から2か年間 双方いずれかから期間満了の30日前までに書面による更新拒絶の意思表示のない場合、本契約は自動的に1か年更新となります。

(注)1 「L.E.C.」のフランチャイズ組織は、フランチャイザーである「本部」(当社)、サブフランチャイザーである「地方本部」、フランチャイジーである「代理店」の3層構造となっており、それぞれが独立した法人によって経営されています。「リースキン代理店契約書」は独立した法人である「地方本部」と「代理店」を当事者とする契約であります。当社は、「本部」機能を有するとともに、「地方本部」「代理店」への指導を目的として、地方本部機能・代理店機能も同時に有しているため、当社が「地方本部」として直接代理店と「リースキン代理店契約書」を締結する場合があります。なお、平成21年3月31日現在における「L.E.C.」組織の地方本部数は68社、代理店数は1,287店となっております。

2 ロイヤリティの徴収はございません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に他社へ譲渡した岐阜商事(株)等の影響に加え、「環境サービス」での苦戦があったものの、「健康生活サービス」および「調剤サービス」が順調に推移し、売上高753億35百万円とほぼ前期並みを確保することができました。「健康生活サービス」では、シルバー事業が好調に推移し、前期比9.2%の増収を果たし、クリーニング機器製造・販売も好調で前期比25%を上回る増収となりました。「調剤サービス」では処方箋長期化の影響と新規店舗の増加が主な要因であり、これら「健康生活サービス」や「調剤サービス」などコアセグメントで増収を達成しました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の580億30百万円から当連結会計年度は577億8百万円と3億22百万円減少しました。これは、当社やたんぼ薬局(株)で売上高の増加に伴い売上原価が増加したものの、岐阜商事(株)およびトーカイ開発(株)の譲渡に伴い売上原価が減少したことによるものです。この結果、売上高売上原価比率は前年同期比0.1ポイント減少し76.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、シルバー事業での新規出店や千葉メンテナンスセンターの竣工、さらには岐阜において病院リネン専用工場の竣工など消耗品等が増加したこともあって、前年同期比5億59百万円増加し133億26百万円となり、売上高販管費比率は前年同期比0.8ポイント増の17.7%となりました。

営業利益

営業利益は、シルバー事業での新規出店やメンテナンスセンターの竣工および給食事業ではセントラルキッチンの設備をもった新工場の減価償却負担の増加、景気後退による顧客からの解約等により減収となったリースキン事業などの影響が大きく、前年同期比5億65百万円減の43億円（前年同期比11.6%減）となりました。セグメント別では「健康生活サービス」の営業利益が前年同期比2億1百万円（6.4%）減、「調剤サービス」では前年同期比1億9百万円（5.7%）増、「環境サービス」で前年同期比2億82百万円（36.8%）減、譲渡した岐阜商事(株)を含む「その他」セグメントが前年同期比74百万円減（65.2%）となりました。

営業外損益

営業外収益が雑収入の増加により前年同期比1億4百万円増加しましたが、営業外費用も前年同期比17百万円増加しました。

経常利益

営業利益の減少に伴い、経常利益も前年同期比9.4%減の46億38百万円となりました。

特別損益

特別損失は、羽島工場の建て替えなど旧工場の解体や設備の除却に伴う固定資産除却損が2億97百万円、経済不況に伴う投資有価証券評価損が61百万円など4億27百万円でした。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比43億65百万円の減少となりましたが、これは前期のような繰延税資産の大幅な増加がなかったため、23億22百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は537億28百万円であり、前連結会計年度に比べて19億86百万円増加しております。羽島工場再構築に伴う建物等、有形固定資産が増加したことが大きな要因となっております。

負債合計は、前連結会計年度末の275億26百万円から当連結会計年度末は6億31百万円増加し、281億58百万円となりました。これは羽島工場再構築に伴い、未払金が増加（前年同期比9億11百万円）したことが大きな要因となっております。

少数株主持分を含む純資産合計は保有有価証券等の評価差額金の減少（6億79百万円）と、当期純利益23億22百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の242億15百万円から13億54百万円増加し、当連結会計年度末は255億70百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況から見ますと、税金等調整前当期純利益は42億38百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて12億4百万円（18.1%）減少し、当連結会計年度末には54億52百万円となりました。これは、主に順調な営業活動によって生み出されたキャッシュ・イン・フローと、羽島工場再構築に係る病院リネン工場の新設等による有形固定資産の取得（36億12百万円）及び長期借入金の返済（24億74百万円）によるものであります。

主な連結ベースでの指標につきましては、自己資本比率は46.3%から0.9ポイント増加し47.2%、当連結会計年度の自己資本利益率は9.4%（前連結会計年度31.6%）となりました。また、当連結会計年度末の債務償還年数は2.7年、インタレスト・カバレッジ・レシオは25.6倍と順調な結果となり、財務の健全性を示す指標となっております。

(注) 指標につきましては下記により計算しております。

- ・自己資本比率（%）：自己資本（純資産合計 - 少数株主持分） / 資産合計
- ・自己資本利益率（%）：当期純利益 / （（期首・自己資本 + 期末・自己資本） / 2 ）
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で55億91百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

「健康生活サービス」においては、当社において羽島工場の新設、千葉メンテナンスセンターの新設等を中心に45億68百万円の設備投資を行いました。「調剤サービス」においては、連結子会社のたんぽぽ薬局㈱において新規店舗設備等を中心に1億86百万円の設備投資を行いました。「環境サービス」においては、当社において業務管理システムの構築等を中心に6億4百万円の設備投資を行いました。「その他」の事業及び全社においては、合計で232百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	健康生活サービス 環境サービス 管理部門	本社機能	853	26	1,128 (2,150)	250	2,258	172 [28]
羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備 洗濯設備	2,389	895	444 (24,652) [10,051]	206	3,936	83 [136]
東京本部 (東京都中央区)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	185		1,141 (162)	3	1,329	9 [4]
横浜支店 (神奈川県横浜市 緑区)	健康生活サービス	販売設備 洗濯設備	779	192	228 (5,014) [437]	26	1,227	46 [63]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	健康生活サービス 環境サービス	販売設備	431	0	1,162 (2,269)	5	1,599	28 [26]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トーカイ (四国)	本社 (香川県高松市)	健康生活 サービス	販売設備 洗濯設備	530	316	1,613 (28,873) [7,559]	6	2,466	155 [235]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。
2 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書しております。
4 土地の面積及び金額のうち、当社の羽島工場は羽島本部に含め、㈱トーカイ（四国）の高松工場は㈱トーカイ（四国）の本社に含めて記載しております。
5 現在休止中の主な設備はありません。
6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	その他設備	186	413

- 7 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、外書しております。
8 前期まで事業所を事務所倉庫と洗濯工場とに区分し記載しておりましたが、当期より事業所ごとにまとめて記載しております。
9 たんぼ薬局㈱が展開しております調剤薬局の所在地区別店舗数は以下のとおりであります。

所在地区	東海	北陸	関西	四国	合計
店舗数	59	14	15	2	90

なお、各所在地区に分類される都道府県は以下のとおりであります。

- 「東海」 岐阜県、愛知県、静岡県、三重県
- 「北陸」 富山県、石川県、福井県
- 「関西」 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県
- 「四国」 香川県、愛媛県

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社羽島工場	岐阜県羽島市	全社	事務棟	890	178	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年8月	建物等の新設

(注) 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,270,673	17,270,673	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,270,673	17,270,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日(注1)		14,399,673		6,581	4,984	1,645
平成17年6月17日(注2)	1,900,000	16,299,673	1,200	7,782	1,197	2,842
平成18年10月1日(注3)	971,000	17,270,673		7,782		2,842

- (注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,984百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振替える旨の決議を行っております。振替後の資本準備金残高は1,645百万円であります。
- 2 平成17年6月17日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,900,000株（発行価額1株につき1,262円、発行価額の総額2,397百万円、資本組入額1株につき632円）、資本金が1,200百万円、資本準備金が1,197百万円それぞれ増加しております。
- 3 平成18年10月1日付けで、たんぼ薬局(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施し、発行済株式総数が971,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	9	177	8		2,152	2,365	
所有株式数(単元)		57,014	70	52,642	10,906		51,924	172,556	
所有株式数の割合(%)		33.1	0.0	30.5	6.3		30.1	100.0	

(注) 自己株式188,841株は、「個人その他」に1,888単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,815	16.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	772	4.47
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	4.11
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	4.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	704	4.08
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	681	3.94
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	3.89
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	530	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	3.04
ユービーオーシーユー・エス・エイ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORNIA ST.SAN FRANCISCO CA 94104 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	411	2.38
計		8,530	49.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,066,800	170,668	
単元未満株式	普通株式 15,073		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,270,673		
総株主の議決権		170,668	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16 番地	188,800		188,800	1.09
計		188,800		188,800	1.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月2日～平成20年9月30日)	150,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	91,200	81,820,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	58,800	118,180,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.2	59.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	39.2	59.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月26日～平成20年9月26日)	17,800	16,020,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,800	16,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,048	920,676
当期間における取得自己株式	20	18,080

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17	16,196		
保有自己株式数	188,841		188,861	

(注) 1 当期間の「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による取得株式数及び単元未満株の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主様への利益還元につきましては、安定的に継続配当することを基本に、当期及び今後の業績並びに安定した商品供給やコスト削減のための設備の更新など基盤整備への投資なども勘案して行うこととしております。当社の要となる「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、業界の再編に伴うM & Aやアウトソーシング化の加速により一層の業容の拡大が見込めると考えており、しばらくは右肩上がりの成長路線を描くであろうと予想しております。従いまして利益配分につきましても、株主様への短期的な配当利回りの向上ではなく、一層の業績向上を目指し、一株当たりの当期純利益拡大に結びつく戦略的投資に充当したいと考えております。もちろん、将来的に安定成長段階に至りました時は、株主様への還元を厚くすることも重要な選択肢の一つであると認識しております。

このような考えを基本に安定的な配当の継続に努めてまいります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、以上の方針に基づき、当期末配当は、平成21年6月26日の第54回定時株主総会において1株につき普通配当4円（総額68百万円）と決議させていただきました。中間配当（1株当たり4円、総額68百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年8円となっております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,590	2,500	1,980	1,432	1,098
最低(円)	753	1,345	1,237	810	650

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	895	916	875	980	1,020	980
最低(円)	650	796	802	881	930	855

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小野木 孝二	昭和30年2月16日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年9月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任) [他の主要な会社の代表状況] 平成16年3月 (有)小野木興産代表取締役社長就任(現任) 平成19年8月 (株)トーカイ(四国)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	530
代表取締役副社長	営業統括	大野 隆章	昭和18年7月12日生	平成5年6月 (株)十六銀行取締役融資部長 平成6年6月 同行退職 平成6年6月 当社取締役就任、営業推進本部長 平成7年4月 当社S A事業担当本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社病院関連事業副本部長 平成9年4月 当社病院関連事業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社統括本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務就任 平成21年4月 当社営業統括兼調達本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社営業統括(現任) [他の主要な会社の代表状況] 平成21年6月 トーカイフーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7
常務取締役	管理統括兼総務本部長	安藤 嘉章	昭和20年1月1日生	昭和61年10月 テレス紳士服(株)退職 昭和61年12月 当社入社 平成2年4月 当社総務本部総合企画部長 平成5年4月 当社総務本部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社総務本部長兼業務改革室長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年7月 当社総務本部長兼調達本部長 平成18年7月 当社総務本部長 平成20年6月 当社管理統括兼総務本部長(現任)	(注)2	9
常務取締役		山田 豊	昭和23年12月10日生	昭和42年3月 東海綿業(株)(現当社)入社 平成元年4月 当社病院関連事業本部中部営業部長 平成9年4月 当社病院関連事業副本部長 平成12年7月 当社執行役員病院関連事業副本部長 平成13年4月 当社執行役員病院関連事業本部長 平成15年6月 当社取締役病院関連事業本部長就任 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社病院関連事業本部統括本部長 [他の主要な会社の代表状況] 平成21年4月 (株)トーカイ(四国)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	東部営業推進担当兼調達本部長	土井 敏正	昭和28年11月13日生	昭和52年3月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社病院関連事業本部中部第二統括部長 当社寝具・シルバー事業本部長 当社執行役員寝具・シルバー事業本部長 当社執行役員リースキン事業本部長 当社取締役リースキン事業本部長就任 当社取締役リースキン事業本部長兼東部営業推進本部長就任 当社取締役東部営業推進担当就任 当社取締役東部営業推進担当兼調達本部長就任(現任)	(注)2	4
取締役	L.E.C.事業本部長	臼井 忠彦	昭和27年3月8日生	平成14年2月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	(株)十六銀行退職 当社入社執行役員L.E.C.事業本部副本部長 当社執行役員L.E.C.事業本部長 当社取締役L.E.C.事業本部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	病院関連事業本部長	柴田 隆	昭和22年4月6日生	昭和48年11月 平成11年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員リースキン事業本部副本部長 当社執行役員総務本部人事担当本部長 当社執行役員病院関連事業本部長 当社取締役病院関連事業本部長就任(現任)	(注)2	8
監査役(常勤)		市原 廣幸	昭和17年12月15日生	昭和60年7月 昭和60年8月 昭和63年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	大和証券(株)退職 当社入社 当社総務部長 当社三慶会事業本部長 当社取締役就任 当社執行役員三慶会事業本部長 当社執行役員リースキン事業副本部長 当社執行役員L.E.C.事業本部長 当社取締役L.E.C.事業本部長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	12
監査役(常勤)		舟渡 克行	昭和23年3月31日生	昭和45年12月 平成4年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成20年6月	東海綿業(株)(現当社)入社 当社総務本部人事部長 当社経理本部長 当社取締役就任 当社執行役員経理本部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	11
監査役		川島 和男	昭和16年9月1日生	昭和49年4月 昭和63年4月 昭和63年6月	川島和男法律事務所開設 所長就任(現任) 岐阜県弁護士会会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		服部 卓郎	昭和15年6月10日生	平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)日本無重量総合研究所監査役就任 (株)日本無重量総合研究所監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							590

(注) 1 監査役川島和男及び服部卓郎は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は8名で、多賀慎一郎(病院関連事業本部東部担当本部長)、白木元朗(病院関連事業本部中西部担当本部長)、岩崎彌廣(シルバー事業本部長)、藤居道雄(株)ティ・アシスト担当)、広瀬章義(リースキン事業本部長)、堀江範人(経理本部長)、矢島健治(寝具・リネンサブライ事業本部長)、樋口政廣(生産本部長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに求められるものは、『公正、透明、説明責任と果すべき義務』だと認識しておりますが、その目的は株主利益の最大化を目指して、企業が永続的に事業活動を継続することにあると考えます。また、その目的の達成には様々なステークホルダーとの円滑な関係が不可欠であり、まさに公器としての企業の存在理由もここにあります。社訓「前進と奉仕」が示すように常に世の中のお役に立てる企業を目指し、新しいものに挑戦し前進を続けることが私たちの重要な責務であり、その根幹を形成するのがコーポレート・ガバナンスであると考えております。

当社では、平成11年6月に執行役員制度を導入し、経営の執行と監視体制を明確に区分しております。取締役と執行役員で構成する役員会を中心とした迅速な意思決定とそれに基づく業務執行体制、さらにその執行状況を厳しく監督する取締役会が当社のコーポレート・ガバナンスの根幹であり、その結果につきましては適宜ディスクロージャーをしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用し4名の監査役が監査に携わっており、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たしております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務の執行を監査しており、経営の監視機能を十分に果していると考えております。

当社の取締役は7名で、毎月1回定時取締役会を開催しており、業績の進捗管理と併せて種々の経営上の問題について議論を重ね対策を検討しております。なお、激しい経営環境の変化に対応するために取締役の任期は1年で、その責任の所在を明確にする体制になっております。当事業年度において開催された取締役会は臨時取締役会を含めて27回であり、取締役は99.5%の出席率、監査役は96.3%の出席率となりました。

執行役員は8名で構成され、取締役も参加する役員会は月に2回定期的に行われ、業務執行状況の報告と重要な施策に関する議論を行っております。

法務面につきましては、弁護士事務所と顧問契約を結び適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツからは、定期的に監査を受けており、厳正なる会計監査はアカウンタビリティの向上につながるものと考えております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査人である監査法人トーマツ、監査役および監査役会、当社グループの内部監査を所管する監査室は、年間計画、監査結果などの定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

(内部監査)

当社では、監査室(2名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を当社「内部監査規程」に則り実地し、その結果を定期的に代表取締役様に報告しております。当社グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部監査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。重要性よりたんぼ薬局株式会社及び株式会社トーカイ(四国)につきましては、各1名の内部監査室を設置しており、各々の監査結果について当社の監査室が監査を行っております。内部監査室が設置されていない子会社につきましては、当社監査室が直接監査を担当しております。各子会社の監査結果につきましては、当社代表取締役へ報告がなされております。

(監査役監査)

監査役は、取締役会及び役員会などの重要な会議に出席しているほか、重要書類の閲覧、主要な業務部門や、子会社の業務遂行状況の聴取を定期的に行い、コンプライアンス、リスク管理及び社内規程とその運用状況を確認し、適宜監査室から監査報告を受けております。また、会計監査においては、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け会計監査の相当性を評価しております。

(会計監査)

会社法監査及び金融商品取引法監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士 西松真人、鈴木晴久

(注) 監査年数はいずれも7年以内であります。

所属監査法人 監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者 公認会計士10名、その他22名

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の該当者はおりません。

当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬額

取締役の年間報酬総額 7名 210百万円

監査役の年間報酬総額 5名 26百万円（うち社外監査役2名 6百万円）

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和61年6月28日開催の第31回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
- 3 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した25百万円を含んでおります。
- 4 上記以外に、取締役2名に対し、非金銭的報酬として借上げ社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は2百万円であります。なお、過去の支払い実績につきましては、平成19年3月決算期に1名に対し合計0百万円、平成20年3月決算期に2名に対し合計1百万円でした。
- 5 当社の子会社から当事業年度の役員として支給を受けた報酬等の額は9百万円であります。
- 6 上記の支給人員及び支給額には、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において退任いたしました監査役1名の報酬等の総額5百万円を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社			8	
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,864	5,888
受取手形及び売掛金	9,799	10,471
有価証券	79	80
たな卸資産	2,877	2,966 ⁴
繰延税金資産	1,364	2,319
その他	288	467
貸倒引当金	51	144
流動資産合計	21,223	22,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,580 ¹	15,415 ¹
減価償却累計額	6,204	6,195
建物及び構築物(純額)	7,375	9,220
機械装置及び運搬具	7,583	7,866
減価償却累計額	6,135	5,902
機械装置及び運搬具(純額)	1,448	1,963
土地	8,423 ¹	8,462 ¹
建設仮勘定	149	463
その他	1,764	2,479
減価償却累計額	1,042	1,231
その他(純額)	721	1,248
有形固定資産合計	18,118	21,358
無形固定資産		
のれん	1,016 ⁵	741 ⁵
その他	522	829
無形固定資産合計	1,539	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410 ^{1, 2}	2,631 ²
長期貸付金	105	190
繰延税金資産	4,537	3,529
その他	2,829	2,443
貸倒引当金	22	44
投資その他の資産合計	10,860	8,749
固定資産合計	30,518	31,678
資産合計	51,741	53,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,916	8,476
短期借入金	1 3,069	1 3,276
1年内償還予定の社債	1 240	1,240
未払法人税等	1,025	1,170
未払金	2,618	3,529
賞与引当金	935	946
役員賞与引当金	20	57
その他	611	586
流動負債合計	16,438	19,284
固定負債		
社債	1 3,030	1,790
長期借入金	1 4,662	1 4,190
繰延税金負債	56	49
退職給付引当金	1,088	1,141
役員退職慰労引当金	1,000	346
長期預り保証金	529	518
その他	721	837
固定負債合計	11,087	8,873
負債合計	27,526	28,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,782	7,782
資本剰余金	4,336	4,336
利益剰余金	11,379	13,564
自己株式	106	205
株主資本合計	23,391	25,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572	107
繰延ヘッジ損益	-	7
評価・換算差額等合計	572	114
少数株主持分	252	207
純資産合計	24,215	25,570
負債純資産合計	51,741	53,728

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	75,663	75,335
売上原価	58,030	57,708
売上総利益	17,633	17,627
販売費及び一般管理費	¹ 12,767	¹ 13,326
営業利益	4,866	4,300
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	71	54
受取手数料	69	40
匿名組合投資利益	42	51
保険解約返戻金	-	169
その他	288	269
営業外収益合計	506	610
営業外費用		
支払利息	178	156
不動産賃貸原価	26	26
シンジケートローン手数料	-	45
その他	51	44
営業外費用合計	256	273
経常利益	5,116	4,638
特別利益		
固定資産売却益	² 33	² 11
投資有価証券売却益	1,640	16
貸倒引当金戻入額	22	0
債務免除益	5,652	-
特別利益合計	7,349	27
特別損失		
固定資産売却損	³ 4	0
固定資産除却損	⁴ 116	⁴ 297
投資有価証券評価損	13	61
減損損失	⁵ 7,310	-
その他	⁶ 374	⁶ 67
特別損失合計	7,820	427
税金等調整前当期純利益	4,645	4,238
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,655
法人税等調整額	3,812	248
法人税等合計	2,061	1,904
少数株主利益	18	12
当期純利益	6,687	2,322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,782	7,782
資本剰余金		
前期末残高	4,336	4,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,336	4,336
利益剰余金		
前期末残高	3,895	11,379
当期変動額		
剰余金の配当	137	137
当期純利益	6,687	2,322
連結子会社株式の売却による持分の増減	25	-
土地再評価差額金の取崩	959	-
当期変動額合計	7,483	2,185
当期末残高	11,379	13,564
自己株式		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	98
当期末残高	106	205
株主資本合計		
前期末残高	15,907	23,391
当期変動額		
剰余金の配当	137	137
当期純利益	6,687	2,322
連結子会社株式の売却による持分の増減	25	-
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	959	-
当期変動額合計	7,483	2,086
当期末残高	23,391	25,477

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,502	572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	679
当期変動額合計	929	679
当期末残高	572	107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
純資産の部に直接計上された繰延ヘッジ損益の増減	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
土地再評価差額金		
前期末残高	959	-
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	959	-
当期変動額合計	959	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,461	572
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	959	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	687
当期変動額合計	1,889	687
当期末残高	572	114
少数株主持分		
前期末残高	4,691	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,439	44
当期変動額合計	4,439	44
当期末残高	252	207
純資産合計		
前期末残高	23,060	24,215
当期変動額		
剰余金の配当	137	137
当期純利益	6,687	2,322
連結子会社株式の売却による持分の増減	25	-
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,369	731
当期変動額合計	1,155	1,354
当期末残高	24,215	25,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,645	4,238
減価償却費	1,676	1,643
減損損失	7,310	-
のれん償却額	366	379
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76	115
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	36
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	53
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47	654
受取利息及び受取配当金	105	79
支払利息	178	156
債務免除益	5,652	-
匿名組合投資損益（ は益）	42	51
固定資産除却損	116	297
投資有価証券売却損益（ は益）	1,638	16
売上債権の増減額（ は増加）	62	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	84	88
仕入債務の増減額（ は減少）	497	559
退職給付制度移行未払金の増減額（ は減少）	272	243
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19	97
その他	38	171
小計	6,151	5,738
利息及び配当金の受取額	93	68
利息の支払額	175	158
法人税等の還付額	38	45
法人税等の支払額	1,423	1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,369	205
定期預金の払戻による収入	2,559	277
有形固定資産の取得による支出	3,009	3,612
有形固定資産の売却による収入	61	191
投資有価証券の取得による支出	106	151
投資有価証券の売却による収入	31	21
子会社株式の取得による支出	4,468	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,750	-
貸付けによる支出	136	240
貸付金の回収による収入	115	52
その他	422	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,995	4,333

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	318	710
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	2,374	2,474
社債の償還による支出	240	240
自己株式の純増減額（ は増加）	0	98
配当金の支払額	137	137
少数株主への配当金の支払額	2	-
会員預り金の返還による支出	5,552	-
割賦債務の返済による支出	537	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,526	923
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,832	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,490	6,657
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,657	1 5,452

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱トーカイ(四国) ㈱プレックス トーカイフーズ㈱ ㈱サン・シング東海 たんぼぼ薬局㈱ ㈱ティ・アシスト ㈱リースキンサポート ㈱日本情報マート 新八幡木工㈱</p> <p>連結子会社㈱トーカイ(四国)は、平成19年8月17日付で連結子会社大豊商事㈱を吸収合併しております。 また、連結子会社であった岐阜商事㈱は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、中間期末日(平成19年9月30日)までの損益計算書を連結しております。 さらに、連結子会社であったトーカイ開発㈱についても、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、株式譲渡日(平成20年3月18日)までの損益計算書を連結しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱レインボー薬局は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱トーカイ(四国) ㈱プレックス トーカイフーズ㈱ ㈱サン・シング東海 たんぼぼ薬局㈱ ㈱ティ・アシスト ㈱リースキンサポート ㈱日本情報マート 新八幡木工㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 (有)玉藻リネンサービス (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 (有)玉藻リネンサービス (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 運搬具 3～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 運搬具 3～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当社及び連結子会社の、機械設備等について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は130百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は302百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払金」は2,701百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括して掲記し、その主要な費用及び金額を注記することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は57百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金償却差額」(当連結会計年度は43百万円)及び「助成金収入」(当連結会計年度は24百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「家賃収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「家賃収入原価」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」(当連結会計年度は3百万円)及び「固定資産売却損益」(当連結会計年度は28百万円)並びに「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は13百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は29百万円)及び「有価証券の償還による収入」(当連結会計年度は29百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は13百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債 (一年内償還社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	647百万円	土地	252百万円	投資有価証券	981百万円	合計	1,881百万円	社債 (一年内償還社債を含む)	920百万円	長期借入金	2,650百万円	合計	3,570百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	220百万円	土地	117百万円	合計	337百万円	長期借入金(一年内返済予定の 長期借入金を含む)	73百万円	合計	73百万円
建物及び構築物	647百万円																								
土地	252百万円																								
投資有価証券	981百万円																								
合計	1,881百万円																								
社債 (一年内償還社債を含む)	920百万円																								
長期借入金	2,650百万円																								
合計	3,570百万円																								
建物及び構築物	220百万円																								
土地	117百万円																								
合計	337百万円																								
長期借入金(一年内返済予定の 長期借入金を含む)	73百万円																								
合計	73百万円																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	162百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円																				
投資有価証券(株式)	162百万円																								
投資有価証券(株式)	229百万円																								
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シーシーエヌ㈱</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	シーシーエヌ㈱	68百万円	その他	2百万円	合計	71百万円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シーシーエヌ㈱</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	シーシーエヌ㈱	47百万円	その他	1百万円	合計	48百万円												
シーシーエヌ㈱	68百万円																								
その他	2百万円																								
合計	71百万円																								
シーシーエヌ㈱	47百万円																								
その他	1百万円																								
合計	48百万円																								
	<p>4 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,966百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,202百万円	仕掛品	47百万円	原材料及び貯蔵品	716百万円	合計	2,966百万円																
商品及び製品	2,202百万円																								
仕掛品	47百万円																								
原材料及び貯蔵品	716百万円																								
合計	2,966百万円																								
<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,044百万円	負ののれん	27百万円	差引	1,016百万円	<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table>	のれん	757百万円	負ののれん	15百万円	差引	741百万円												
のれん	1,044百万円																								
負ののれん	27百万円																								
差引	1,016百万円																								
のれん	757百万円																								
負ののれん	15百万円																								
差引	741百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	924百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員報酬	472百万円	給料手当	4,806百万円	賞与引当金繰入額	462百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	福利厚生費	1,187百万円	租税公課	264百万円	減価償却費	484百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,071百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	947百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員報酬	458百万円	給料手当	5,071百万円	賞与引当金繰入額	455百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	172百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	1,231百万円	租税公課	311百万円	減価償却費	508百万円
荷造運搬費	924百万円																																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																																												
役員報酬	472百万円																																												
給料手当	4,806百万円																																												
賞与引当金繰入額	462百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																												
退職給付費用	177百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																												
福利厚生費	1,187百万円																																												
租税公課	264百万円																																												
減価償却費	484百万円																																												
荷造運搬費	947百万円																																												
貸倒引当金繰入額	122百万円																																												
役員報酬	458百万円																																												
給料手当	5,071百万円																																												
賞与引当金繰入額	455百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																												
退職給付費用	172百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																												
福利厚生費	1,231百万円																																												
租税公課	311百万円																																												
減価償却費	508百万円																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産（その他）	14百万円	無形固定資産（その他）	12百万円	その他	6百万円	合計	33百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	投資その他の資産（その他）	2百万円	その他	0百万円	合計	11百万円																												
投資その他の資産（その他）	14百万円																																												
無形固定資産（その他）	12百万円																																												
その他	6百万円																																												
合計	33百万円																																												
建物及び構築物	8百万円																																												
投資その他の資産（その他）	2百万円																																												
その他	0百万円																																												
合計	11百万円																																												
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	土地	2百万円	その他	2百万円	合計	4百万円																																							
土地	2百万円																																												
その他	2百万円																																												
合計	4百万円																																												
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	有形固定資産（その他）	15百万円	投資その他の資産（その他）	24百万円	その他	2百万円	合計	116百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	267百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他	4百万円	合計	297百万円																								
建物及び構築物	46百万円																																												
機械装置及び運搬具	27百万円																																												
有形固定資産（その他）	15百万円																																												
投資その他の資産（その他）	24百万円																																												
その他	2百万円																																												
合計	116百万円																																												
建物及び構築物	267百万円																																												
機械装置及び運搬具	25百万円																																												
その他	4百万円																																												
合計	297百万円																																												
<p>5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 会員制サービス事業のスポーツ関連施設及び遊休不動産等</p> <p>種類及び場所 スポーツ関連施設は、ゴルフ場「瑞浪トーカイカントリークラブ」（岐阜県瑞浪市）「上宝トーカイカントリークラブ」（岐阜県高山市）及びスキー場「ホホワイトピアたかす」（岐阜県郡上市）の3施設について、遊休不動産は、三重県松阪市他に保有する土地等について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>(スポーツ関連施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,693百万円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,274百万円</td></tr> </table> <p>(遊休不動産等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,310百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,020百万円	機械装置及び運搬具	641百万円	土地	2,693百万円	コース勘定	1,705百万円	その他	213百万円	計	7,274百万円	土地	17百万円	その他	18百万円	計	36百万円	合計	7,310百万円																									
建物及び構築物	2,020百万円																																												
機械装置及び運搬具	641百万円																																												
土地	2,693百万円																																												
コース勘定	1,705百万円																																												
その他	213百万円																																												
計	7,274百万円																																												
土地	17百万円																																												
その他	18百万円																																												
計	36百万円																																												
合計	7,310百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、減損損失を認識したスポーツ関連施設及び遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 スポーツ関連施設は、トーカイ開発(株)の事業譲渡先への譲渡価額まで減損損失を認識しました。 遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 スポーツ関連施設の回収可能価額は、譲渡先との経営支援に関する契約書等に基づき算定しております。 また、遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等を使用しております。</p>																	
<p>6 その他(特別損失)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>商品補修損失</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> </table>	事業再編損失	167百万円	店舗等閉鎖損失	25百万円	商品補修損失	180百万円	その他	1百万円	計	374百万円	<p>6 その他(特別損失)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗等閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	店舗等閉鎖損失	38百万円	その他	28百万円	計	67百万円
事業再編損失	167百万円																
店舗等閉鎖損失	25百万円																
商品補修損失	180百万円																
その他	1百万円																
計	374百万円																
店舗等閉鎖損失	38百万円																
その他	28百万円																
計	67百万円																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,270			17,270
合計	17,270			17,270
自己株式				
普通株式(注)	78	0	0	78
合計	78	0	0	78

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 0千株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,270			17,270
合計	17,270			17,270
自己株式				
普通株式(注)	78	110	0	188
合計	78	110	0	188

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 109千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,864百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 207百万円 現金及び現金同等物 6,657百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,888百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 435百万円 現金及び現金同等物 5,452百万円</p>
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の主な内訳 岐阜商事(株)(平成19年9月30日現在)</p> <p>流動資産 2,597百万円 固定資産 1,317百万円 資産合計 3,915百万円 流動負債 2,090百万円 固定負債 304百万円 負債合計 2,394百万円 岐阜商事(株)株式の売却価額 2,848百万円 同社の現金及び現金同等物 48百万円 差引：売却による収入 2,800百万円</p> <p>(株)レインボー薬局 売却による収入(支出：) 27百万円 トーカイ開発(株) 売却による収入(支出：) 22百万円 合計 2,750百万円</p>	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 健康生活サービス事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	建物及び構築物	21	18	3
	機械装置及び運搬具	442	208	234
	有形固定資産(その他)	2,253	1,109	1,144
	ソフトウェア	451	205	245
	合計	3,169	1,541	1,627
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	572百万円			
1年超	1,055百万円			
合計	1,627百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	604百万円			
減価償却費相当額	604百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	29百万円			1年内
1年超	54百万円			1年超
合計	83百万円			合計
				53百万円
				494百万円
				547百万円

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金融債	29	29	0
合計	29	29	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,499	2,371	872
	債券	9	10	0
	国債・地方債等	26	44	18
	その他			
	小計	1,535	2,426	890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	302	232	70
	債券	54	49	5
	社債	103	86	17
	その他			
	小計	460	367	93
合計		1,996	2,793	797

(注) 有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式6百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	5	1

(4) その他有価証券で時価のないもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	504
合計	504

(注) 有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のない株式6百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債			49	
その他	50	37		
合計	50	48	49	

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	時価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金融債	29	29	0
	小計	29	29	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金融債	98	100	1
	小計	98	100	1
合計		128	129	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	563	723	159
	債券			
	国債・社債等	59	59	0
	その他	13	18	4
	小計	636	801	164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,146	944	202
	その他	159	115	43
	小計	1,306	1,059	246
合計		1,943	1,861	81

(注) 有価証券について55百万円(その他有価証券で時価のある株式45百万円、株式投資信託10百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	16	0

(4) その他有価証券で時価のないもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	490
合計	490

(注) 有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式5百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		59		
社債	29		100	
その他	50	24		
合計	80	84	100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用し、また、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、また、金利関連では借入金の金利支払についての将来の金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理本部が行っております。 なお、取引に関する管理規定は設けておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	22		19	2				
	買建 米ドル	22		22	0				
合計		44		42	2				

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,170	1,239
年金資産	74	85
未積立退職給付債務(+)	1,095	1,154
未認識数理計算上の差異	7	12
退職給付引当金(+)	1,088	1,141

(注) 当社及びたんぼぼ薬局(株)及び(株)トーカイ(四国)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	146	156
利息費用	14	15
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	1	2
確定拠出年金への掛金支払額	123	129
退職給付費用(+ + + +)	287	304

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率		
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	23百万円	16百万円
投資有価証券評価損	291百万円	100百万円
賞与引当金	380百万円	384百万円
未払事業税等	77百万円	110百万円
貸倒引当金	9百万円	16百万円
退職給付引当金	433百万円	458百万円
役員退職慰労引当金	346百万円	135百万円
確定拠出年金制度移換金	308百万円	215百万円
減価償却費	19百万円	40百万円
減損損失	115百万円	93百万円
固定資産除却損	百万円	105百万円
連結会社間内部利益消去	32百万円	72百万円
繰越欠損金	5,182百万円	5,038百万円
その他	180百万円	279百万円
繰延税金資産小計	7,398百万円	7,068百万円
評価性引当額	1,236百万円	1,156百万円
繰延税金資産合計	6,162百万円	5,911百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	199百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	117百万円	110百万円
繰延税金負債合計	316百万円	112百万円
繰延税金資産の純額	5,845百万円	5,799百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産 の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,364百万円	2,319百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,537百万円	3,529百万円
固定負債 - 繰延税金負債	56百万円	49百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項 目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	%	0.1%
住民税均等割	1.6%	1.9%
のれん償却額	2.7%	2.9%
評価性引当額の増減	76.3%	1.9%
土地再評価差額金の取崩	14.1%	%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	44.9%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	会員制 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,229	24,570	9,979	1,457	3,425	75,663		75,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	511	25	1	597	(597)	
計	36,287	24,571	10,491	1,483	3,427	76,261	(597)	75,663
営業費用	33,116	22,662	9,725	1,521	3,275	70,300	496	70,797
営業利益又は営業損失()	3,170	1,909	766	37	152	5,960	(1,094)	4,866
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	24,245	11,801	7,027	462	400	43,936	7,805	51,741
減価償却費	1,154	144	212	82	14	1,607	69	1,676
減損損失		18		7,276		7,294	15	7,310
資本的支出	2,308	499	653	17	2	3,481	171	3,652

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,383	26,644	9,619	688	75,335		75,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	0	564	5	616	(616)	
計	38,429	26,644	10,183	693	75,951	(616)	75,335
営業費用	35,460	24,626	9,699	654	70,440	593	71,034
営業利益	2,969	2,018	483	39	5,510	(1,210)	4,300
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	27,584	13,011	7,454	921	48,971	4,757	53,728
減価償却費	1,171	161	222	9	1,565	77	1,643
資本的支出	4,568	186	604	15	5,373	217	5,591

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、上記以外の事業を、「その他」に事業区分しております。

2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要サービス
健康生活サービス	病院関連事業	病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務
	給食事業	病院等の給食の受託運営
	シルバー事業	介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス
	寝具・リネンサプライ関連事業	寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス
	クリーニング設備製造事業	クリーニング設備の製造及び販売
	その他	アクアクララ（水の宅配）、損害保険代理店
調剤サービス	調剤薬局事業	調剤薬局の経営
環境サービス	リースキン事業	リースキン商品・グリーンジョイ（人工樹木）商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工
	ビル清掃管理事業	建物の清掃及び管理、害虫駆除
	不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他	情報提供事業	経営情報の提供
	木製品製造事業	木製品の製造及び販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,131	1,225	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,551	11,151	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理方法の変更等

前連結会計年度（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が41百万円、「調剤サービス」が1百万円、「環境サービス」が9百万円、「会員制サービス」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が2百万円増額し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が43百万円、「調剤サービス」が0百万円、「環境サービス」が6百万円、「会員制サービス」が20百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円増額し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度（追加情報）

1 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当社及び連結子会社の機械設備等について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「健康生活サービス」が109百万円、「環境サービス」が20百万円、「その他」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

2 事業の種類別セグメント区分の変更

従来、「会員制サービス」を1つの事業区分として表示しておりましたが、前期に行った事業再編に伴い、同セグメントに属していたトーカイ開発(株)の全株式を譲渡したことにより、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産がいずれも全セグメントの10%を下回ることとなったため、当連結会計年度より「その他」事業に含めて記載しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、「その他」事業が225百万円（うち、外部顧客に対する売上高は219百万円）増加しております。また、「その他」事業の営業損益は7百万円の営業損失から39百万円の営業利益となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,229	24,570	9,979	4,883	75,663		75,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	511	26	597	(597)	
計	36,287	24,571	10,491	4,910	76,261	(597)	75,663
営業費用	33,116	22,662	9,725	4,796	70,300	497	70,797
営業利益	3,170	1,909	766	114	5,960	(1,094)	4,866
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	24,245	11,801	7,027	862	43,936	7,805	51,741
減価償却費	1,154	144	212	96	1,607	69	1,676
減損損失		18		7,276	7,294	15	7,310
資本的支出	2,308	499	653	19	3,481	171	3,652

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小野木孝二			当社代表取締役社長	(被所有)直接3.1	子会社株式の取得	子会社株式の取得	70		
	鈴木秀雄					たんぼぼ薬局(株)取締役天神俊彦の義父、固定資産の賃借	店舗家賃の支払	10	差入保証金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エースシステム(注)3	香川県高松市	20	コンピュータソフトウェア開発・販売		システム保守開発委託	システム開発、保守費用の支払等	18		
	日本リースキン(株)(注)4	香川県高松市	12	ダストコントロール業		レンタル資機材等の販売	商品の販売等	27		
						外注委託	レンタル委託費及び洗濯加工費用等の支払	12		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 子会社株式の購入価格は額面価額であり、支払条件は一括振込であります。

(2) その他の取引価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。

3 (株)トーカイ(四国)取締役会長河野猛氏とその親族が議決権の100%を所有している河野コーポレーション(株)が、(株)エースシステムの議決権の85%を所有しております。

なお、河野猛氏が平成20年6月に(株)トーカイ(四国)取締役会長を退任したため、取引金額は平成20年4月から平成20年6月までの3か月間を記載しております。また、期末残高は記載を省略しております。

4 (株)トーカイ(四国)取締役会長河野猛氏とその親族が議決権の100%を所有している河野コーポレーション(株)が、日本リースキン(株)の議決権の60%を所有しております。

なお、河野猛氏が平成20年6月に(株)トーカイ(四国)取締役会長を退任したため、取引金額は平成20年4月から平成20年6月までの3か月間を記載しております。また、期末残高は記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員の近親者、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)が開示の対象に追加されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)アコーディア・ゴルフ・アセットホールディング21

(2) 分離した事業の内容

トーカイ開発(株)のゴルフ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

トーカイ開発(株)は、創業以来、ゴルフ場などのスポーツ関連事業を行ってまいりましたが、預託金債務償還などの解消策を見出すことは困難であり、平成19年8月に民事再生の手続きを申請し、平成20年1月に再生計画認可決定の確定となりました。なお、分離先企業の(株)アコーディア・ゴルフ・アセットホールディング21は、国内で多くのゴルフ場を運営する(株)アコーディア・ゴルフ(東京都渋谷区)に事業承継し、新たなスポンサーの下で再生を目指すことにいたしました。

(4) 事業分離日

平成20年2月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を子会社株式のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

認識いたしません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	28百万円
固定資産	1,882百万円
資産合計	1,911百万円
流動負債	1,890百万円
負債合計	1,890百万円

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 118百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,393.88円	1株当たり純資産額	1,484.79円
1株当たり当期純利益	389.01円	1株当たり当期純利益	135.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,215	25,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	252	207
(うち、少数株主持分) (百万円)	(252)	(207)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,963	25,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,191	17,081

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,687	2,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,687	2,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,192	17,128

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (注2)	平成16年12月28日	1,000	1,000 (1,000)	0.68	なし	平成21年12月28日
"	第6回無担保社債 (注2)	平成18年2月28日	420	280 (140)	0.96	なし	平成23年2月25日
"	第7回無担保社債 (注2)	平成18年9月29日	850	750 (100)	1.72	なし	平成28年9月29日
"	第8回無担保社債	平成19年3月26日	500	500	1.69	なし	平成24年3月26日
"	第9回無担保社債	平成19年3月26日	500	500	1.63	なし	平成24年3月26日
合計			3,270	3,030 (1,240)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,240	240	1,100	100	100

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	605	1,315	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,464	1,961	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務		45		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,662	4,190	1.35	平成22年4月～ 平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		290		平成22年4月～ 平成31年3月
其他有利子負債				
合計	7,731	7,803		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,811	905	888	304
リース債務	45	45	44	42

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	18,602	18,757	19,370	18,605
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,071	1,196	1,276	693
四半期純利益金額 (百万円)	595	684	749	292
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.66	39.89	43.89	17.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	838
受取手形	269	291
売掛金	3,943	3,902
有価証券	50	50
商品	586	-
資材及び貯蔵品	423	-
たな卸資産	-	3 1,135
前渡金	6	6
前払費用	14	11
繰延税金資産	1,012	1,967
その他	199	431
貸倒引当金	49	130
流動資産合計	7,775	8,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,814	9,751
減価償却累計額	3,235	3,239
建物(純額)	4,579	6,512
構築物	565	688
減価償却累計額	380	364
構築物(純額)	184	323
機械及び装置	3,789	3,984
減価償却累計額	2,818	2,521
機械及び装置(純額)	970	1,462
車両運搬具	98	97
減価償却累計額	67	61
車両運搬具(純額)	31	36
工具、器具及び備品	1,415	1,646
減価償却累計額	841	960
工具、器具及び備品(純額)	574	685
土地	1 5,029	5,029
リース資産	-	332
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	312
建設仮勘定	71	463
有形固定資産合計	11,441	14,825
無形固定資産		
のれん	111	106
借地権	11	11
ソフトウェア	195	180
その他	89	380
無形固定資産合計	407	679

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,136	2,255
関係会社株式	11,591	11,785
出資金	602	600
長期貸付金	26	96
関係会社長期貸付金	130	67
長期前払費用	54	54
繰延税金資産	3,827	3,032
破産更生債権等	4	19
長期預金	400	100
その他	385	379
貸倒引当金	20	32
投資その他の資産合計	20,138	18,358
固定資産合計	31,987	33,862
資産合計	39,763	42,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777	2,875
短期借入金	1 200	900
関係会社短期借入金	4,500	6,150
1年内返済予定の長期借入金	1 2,379	1,903
1年内償還予定の社債	1 240	1,240
リース債務	-	43
未払金	1,708	2,744
未払費用	251	170
未払法人税等	45	109
前受金	28	29
預り金	42	35
前受収益	0	1
賞与引当金	352	375
役員賞与引当金	-	26
その他	74	32
流動負債合計	12,601	16,639
固定負債		
社債	1 3,030	1,790
長期借入金	1 4,467	4,053
リース債務	-	286
長期未払金	648	502
退職給付引当金	81	81
役員退職慰労引当金	194	216
長期預り保証金	523	512
その他	13	4
固定負債合計	8,959	7,447
負債合計	21,560	24,087

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,782	7,782
資本剰余金		
資本準備金	2,842	2,842
その他資本剰余金	1,491	1,491
資本剰余金合計	4,334	4,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64	62
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	4,779	5,639
利益剰余金合計	5,604	6,464
自己株式	106	205
株主資本合計	17,614	18,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	86
繰延ヘッジ損益	-	7
評価・換算差額等合計	588	93
純資産合計	18,202	18,281
負債純資産合計	39,763	42,368

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
レンタル・ランドリー売上高	18,249	18,818
商品売上高	8,435	8,411
その他の売上高	5,327	5,305
売上高合計	32,013	32,535
売上原価		
レンタル・ランドリー売上原価	10,049	10,432
商品売上原価	7,103	7,054
その他の売上原価	4,830	4,808
売上原価合計	21,983	22,296
売上総利益	10,029	10,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,115	1,160
貸倒引当金繰入額	-	99
役員報酬	168	185
給料及び手当	3,160	3,433
賞与引当金繰入額	259	290
役員賞与引当金繰入額	-	26
退職給付費用	123	112
役員退職慰労引当金繰入額	32	25
法定福利費	-	535
福利厚生費	673	214
租税公課	129	180
減価償却費	336	413
その他	2,376	2,417
販売費及び一般管理費合計	8,376	9,096
営業利益	1,653	1,143
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	1 261	1 292
デリバティブ評価益	-	2
受取手数料	1 100	56
その他	90	165
営業外収益合計	468	525
営業外費用		
支払利息	122	1 127
社債利息	44	41
その他	33	77
営業外費用合計	199	247
経常利益	1,922	1,420

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1,569	16
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	1,574	16
特別損失		
固定資産除却損	2 65	2 287
投資有価証券評価損	-	57
関係会社整理損	3,547	3
減損損失	3 15	-
その他	191	0
特別損失合計	3,820	348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	323	1,088
法人税、住民税及び事業税	47	54
法人税等調整額	3,039	37
法人税等合計	2,992	91
当期純利益	2,668	996

【売上原価明細書】

当社は、病院関連商品・リースキン関連商品・寝具関連商品のレンタル及びそれに付随するランドリー並びに販売、リネンサプライ、ビル清掃管理を主たる事業として行っており、売上高をレンタル・ランドリー、商品、その他に区分しておりますので、売上原価についても同様の区分としております。

なお、レンタル・ランドリーの売上原価は主に、レンタル用の資材費、病院等業務受託先での駐在業務に係る費用、ランドリー等の外注費、ランドリー工場費用を、その他の売上原価は主に、病院給食用の資材費、病院給食、不動産賃貸、ビル清掃管理等の費用を計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
レンタル・ランドリー					
材料費		1,863	18.5	2,111	20.2
労務費		1,322	13.2	1,323	12.7
外注費		5,224	52.0	5,354	51.3
経費		1,638	16.3	1,643	15.8
うち主なもの					
(工場消耗品費)		(417)		(440)	
(減価償却費)		(733)		(587)	
小計		10,049	100.0	10,432	100.0
商品					
商品期首たな卸高		753	10.6	586	8.3
当期商品仕入高		6,867	96.7	7,049	99.9
商品期末たな卸高		586	8.3	693	9.8
労務費及び経費		70	1.0	111	1.6
小計		7,103	100.0	7,054	100.0
その他					
材料費		481	10.0	454	9.4
労務費		2,861	59.2	2,843	59.1
外注費		1,260	26.1	1,200	25.0
経費		226	4.7	311	6.5
うち主なもの					
(水道光熱費)		()		(6)	
(減価償却費)		(38)		(113)	
(賃借料)		()		(23)	
(人材派遣費)		(61)		(46)	
小計		4,830	100.0	4,808	100.0
合計		21,983		22,296	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,782	7,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,842	2,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,842	2,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1,491	1,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491	1,491
資本剰余金合計		
前期末残高	4,334	4,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,334	4,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65	64
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	64	62
別途積立金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,246	4,779
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	137	137
当期純利益	2,668	996
当期変動額合計	2,532	860
当期末残高	4,779	5,639

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,073	5,604
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	137	137
当期純利益	2,668	996
当期変動額合計	2,531	859
当期末残高	5,604	6,464
自己株式		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	98
当期末残高	106	205
株主資本合計		
前期末残高	15,083	17,614
当期変動額		
剰余金の配当	137	137
当期純利益	2,668	996
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,530	760
当期末残高	17,614	18,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	990	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	674
当期変動額合計	401	674
当期末残高	588	86
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	682
当期変動額合計	401	682
当期末残高	588	93

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,073	18,202
当期変動額		
剰余金の配当	137	137
当期純利益	2,668	996
自己株式の取得	0	98
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	682
当期変動額合計	2,128	78
当期末残高	18,202	18,281

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 資材及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 従来は、移動平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに 伴い、移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 3～17年 車両運搬具 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益はそれぞれ48百万円減少 し、税引前当期純損失は48百万円増 加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 3～17年 車両運搬具 工具器具備品 3～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純損失は23百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械設備等について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の減価償却費は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は2百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度末の残高は71百万円）及び「差入保証金」（当事業年度末の残高は299百万円）は、資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度末の残高は52百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」（当事業年度は0百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度は3百万円（内訳、土地1百万円、車両運搬具1百万円、その他0百万円））及び「投資有価証券評価損」（当事業年度は6百万円）並びに「投資有価証券売却損」（当事業年度は0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「資材及び貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「資材及び貯蔵品」は、それぞれ693百万円、442百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は483百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債 (一年内償還社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内に返済する長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477百万円</td> </tr> </table>	建物	413百万円	土地	134百万円	投資有価証券	981百万円	合計	1,529百万円	社債 (一年内償還社債を含む)	920百万円	長期借入金 (一年内に返済する長期借入金を含む)	2,557百万円	合計	3,477百万円							
建物	413百万円																				
土地	134百万円																				
投資有価証券	981百万円																				
合計	1,529百万円																				
社債 (一年内償還社債を含む)	920百万円																				
長期借入金 (一年内に返済する長期借入金を含む)	2,557百万円																				
合計	3,477百万円																				
<p>2 保証債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本情報マーケット</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table>	(株)日本情報マーケット	208百万円	(株)サン・シング東海	89百万円	シーシーエヌ(株)	68百万円	その他	2百万円	合計	368百万円	<p>2 保証債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本情報マーケット</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table>	(株)日本情報マーケット	171百万円	(株)サン・シング東海	73百万円	シーシーエヌ(株)	47百万円	その他	1百万円	合計	293百万円
(株)日本情報マーケット	208百万円																				
(株)サン・シング東海	89百万円																				
シーシーエヌ(株)	68百万円																				
その他	2百万円																				
合計	368百万円																				
(株)日本情報マーケット	171百万円																				
(株)サン・シング東海	73百万円																				
シーシーエヌ(株)	47百万円																				
その他	1百万円																				
合計	293百万円																				
	<p>3 たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>資材及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table>	商品	693百万円	資材及び貯蔵品	442百万円	合計	1,135百万円														
商品	693百万円																				
資材及び貯蔵品	442百万円																				
合計	1,135百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する事項 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	203百万円	受取手数料	67百万円	<p>1 関係会社に対する事項 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	240百万円	支払利息	25百万円		
受取利息	3百万円												
受取配当金	203百万円												
受取手数料	67百万円												
受取配当金	240百万円												
支払利息	25百万円												
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	その他	36百万円	合計	65百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	建物	247百万円	その他	39百万円	合計	287百万円
建物	29百万円												
その他	36百万円												
合計	65百万円												
建物	247百万円												
その他	39百万円												
合計	287百万円												
<p>3 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 遊休不動産 種類及び場所 三重県松阪市に保有する土地について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳 (遊休不動産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>		土地	15百万円										
土地	15百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	78	0	0	78

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	78	110	0	188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 109千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: center;">884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,047</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">345百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">695百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,040百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">353百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">353百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	21	18	3	機械装置	18	16	1	車両運搬具	228	90	137	工具器具備品	1,730	845	884	ソフトウェア	48	35	13	合計	2,047	1,006	1,040	1年内	345百万円			1年超	695百万円			合計	1,040百万円			支払リース料	353百万円			減価償却費相当額	353百万円			未経過リース料				1年内	2百万円			1年超	6百万円			合計	9百万円			<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>病院関連事業における生産設備(機械及び装置)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,963</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">311百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">498百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">810百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">361百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">361百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">32百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">418百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">451百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	18	17	0	車両運搬具	244	113	130	工具器具備品	1,652	976	676	ソフトウェア	48	45	3	合計	1,963	1,153	810	1年内	311百万円			1年超	498百万円			合計	810百万円			支払リース料	361百万円			減価償却費相当額	361百万円			1年内	32百万円			1年超	418百万円			合計	451百万円		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																						
建物	21	18	3																																																																																																																						
機械装置	18	16	1																																																																																																																						
車両運搬具	228	90	137																																																																																																																						
工具器具備品	1,730	845	884																																																																																																																						
ソフトウェア	48	35	13																																																																																																																						
合計	2,047	1,006	1,040																																																																																																																						
1年内	345百万円																																																																																																																								
1年超	695百万円																																																																																																																								
合計	1,040百万円																																																																																																																								
支払リース料	353百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	353百万円																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																																																								
1年超	6百万円																																																																																																																								
合計	9百万円																																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																						
機械装置	18	17	0																																																																																																																						
車両運搬具	244	113	130																																																																																																																						
工具器具備品	1,652	976	676																																																																																																																						
ソフトウェア	48	45	3																																																																																																																						
合計	1,963	1,153	810																																																																																																																						
1年内	311百万円																																																																																																																								
1年超	498百万円																																																																																																																								
合計	810百万円																																																																																																																								
支払リース料	361百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	361百万円																																																																																																																								
1年内	32百万円																																																																																																																								
1年超	418百万円																																																																																																																								
合計	451百万円																																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	20百万円	16百万円
投資有価証券評価損	291百万円	100百万円
賞与引当金	142百万円	152百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
退職給付引当金	33百万円	32百万円
確定拠出年金制度移換金	308百万円	215百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	87百万円
減損損失	92百万円	92百万円
固定資産除却損	百万円	105百万円
繰越欠損金	5,178百万円	5,009百万円
その他	146百万円	97百万円
繰延税金資産小計	6,296百万円	5,914百万円
評価性引当額	1,220百万円	871百万円
繰延税金資産合計	5,075百万円	5,042百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	192百万円	百万円
繰延税金負債合計	235百万円	42百万円
繰延税金資産の純額	4,840百万円	5,000百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7%	7.9%
住民税均等割	13.9%	5.0%
評価性引当額の増減	883.3%	32.0%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	924.4%	8.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.80円	1株当たり純資産額	1,070.21円
1株当たり当期純利益	155.23円	1株当たり当期純利益	58.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,202	18,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,202	18,281
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,270	17,270
普通株式の自己株式数 (千株)	78	188
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,191	17,081

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,668	996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,668	996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,192	17,128

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		シーシーエヌ(株)	4,428	442
	(株)大垣共立銀行	824,836	372	
	(株)十六銀行	882,435	289	
	(株)メイテック	94,200	114	
	名糖産業(株)	68,000	99	
	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,844	93	
	(株)アインファーマシーズ	54,700	89	
	(株)オリバー	62,000	83	
	(株)三菱東京ファイナンシャル・グループ	147,070	70	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,937	64	
	豊田通商(株)	62,445	59	
	その他33銘柄	577,266	282	
計			3,319,162	2,062

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債(劣後特約付)	50	50
	小計	50	50	
投資有価証券	その他有価証券	米国国債	50万US\$	49
		第3回中部国際空港債券	10	10
		小計		59
計				109

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
	MHAMモルガンプライム・インカム	5,387	50	
	小計	5,387	50	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和住銀日本バリュース株ファンド	5,681	32
		その他の投資信託5銘柄	13,814	51
	小計		83	
計				133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 帳簿価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,814	2,445	507	9,751	3,239	345	6,512
構築物	565	180	57	688	364	36	323
機械装置	3,789	737	542	3,984	2,521	222	1,462
車両運搬具	98	30	31	97	61	23	36
工具器具備品	1,415	484	254	1,646	960	370	685
土地	5,029			5,029			5,029
リース資産		332		332	20	20	312
建設仮勘定	71	463	71	463			463
計	18,784	4,673	1,465	21,993	7,167	1,018	14,825
無形固定資産							
のれん	143	27		170	64	31	106
借地権	11			11			11
ソフトウェア	364	65	26	402	221	78	180
その他	90	317	26	381	1		380
計	610	410	53	966	287	110	679
長期前払費用	54	9	10	54	26	10	27

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(羽島本部の新設)	1,718百万円
機械装置	(羽島本部の新設)	683百万円
工具器具備品	(一括償却資産、ベッド等)	252百万円
建設仮勘定	(羽島本部の新設)	347百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(羽島本部)	455百万円
機械装置	(羽島本部)	530百万円

3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	69	101	6	1	163
賞与引当金	352	375	352		375
役員賞与引当金		26			26
役員退職慰労引当金	194	25	3		216

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		40
預金	当座預金	342
	定期預金	300
	普通預金	102
	外貨普通預金	49
	郵便貯金	3
計		797
合計		838

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海教育産業(株)	95
(株)エム・アイ・シー	36
(株)リースキン神奈川	25
トーカイフーズ(株)	22
中越クリーンサービス(株)	15
その他	96
合計	291

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	72	72	50	29	22	7	37	291

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	1,479
(医)豊田会刈谷豊田総合病院	140
みなと医療生活協同組合協立総合病院	87
(株)メディカルジャパン	76
東海教育産業(株)	72
その他	2,045
合計	3,902

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,943	34,211	34,253	3,902	89.8	41.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額は消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(百万円)
(商品)	
リースキン関連事業用商品	560
病院関連事業用商品	113
シルバー関連事業用商品	14
その他	3
計	693
(資材)	
病院関連事業用資材	260
シルバー関連事業用資材	70
その他	59
計	390
(貯蔵品)	
工場用消耗品等	18
その他	33
計	51
合計	1,135

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーカイ(四国)	8,684
たんぼぼ薬局(株)	2,293
(株)日本情報マート	278
その他9社	528
合計	11,785

繰延税金資産

繰延税金資産(投資その他の資産)は、3,032百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)
クリーンテックス・ジャパン(株)	278
(株)アートユニフォーム岐阜	133
豊島(株)	132
(株)栄光社	117
パラマウントベッド(株)	91
その他	2,122
合計	2,875

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)トーカイ(四国)	4,000
たんぼば薬局(株)	2,000
トーカイフーズ(株)	100
(株)ティ・アシスト	50
合計	6,150

未払金

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	394
(株)東京洗染機械製作所	279
住商アイナックス(株)	122
栗田工業(株)	72
(株)ケーエスシー	68
その他	1,807
合計	2,744

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	1,043
(株)十六銀行	1,030
(株)三菱東京UFJ銀行	1,015
(株)北陸銀行	356
(株)みずほ銀行	298
その他	308
合計	4,053

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の 買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokai-corp.com/finance/						
株主に対する特典	株主優待 毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、贈呈基準に従い当社オリジナルビーフカレー等を贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上 ~ 1,000株未満</td> <td>1箱</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 ~ 10,000株未満</td> <td>3箱</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5箱</td> </tr> </table>	100株以上 ~ 1,000株未満	1箱	1,000株以上 ~ 10,000株未満	3箱	10,000株以上	5箱
100株以上 ~ 1,000株未満	1箱						
1,000株以上 ~ 10,000株未満	3箱						
10,000株以上	5箱						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第54期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日
	(第54期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日
	(第54期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月14日
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーカイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーカイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。